

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

【会社名】 株式会社ムロコーポレーション

【英訳名】 MURO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 室 雅文

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1

【電話番号】 028(667)7122

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 山口 誉

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1

【電話番号】 028(667)7122

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 山口 誉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	9,558,277	9,948,357	19,235,334
経常利益 (千円)	914,502	1,255,486	2,424,703
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	655,418	922,077	1,863,970
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	299,752	874,051	1,953,959
純資産額 (千円)	12,199,633	14,523,745	13,853,840
総資産額 (千円)	18,667,852	21,840,748	20,722,107
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	105.94	149.05	301.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.4	66.5	66.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,430,711	1,451,610	3,162,800
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	828,329	712,461	3,099,899
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	397,953	451,811	508,143
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,538,477	4,336,310	4,086,130

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	54.35	86.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界情勢は、欧州で選挙が相次ぎ、英国与党が惨敗して不安定感が増しましたが、その後のフランス総選挙では中道系のマクロン氏が大統領に就任したこともあり欧州経済は安定を維持しました。米国ではトランプ大統領の下で政治的には不安定な状態が続いているものの、経済的には投資を呼び込む圧力や減税期待等もあり、株高を伴う好調が持続しております。中国は景気下支え政策により成長を維持し、アセアン地域も消費が回復してきており、全体で見ても好調を維持しました。しかしながら、米国では社会的不安が増大し、北朝鮮は挑発を繰り返し、オーストリアでは右派政党が第一党となり、スペインではカタルーニャ州の独立問題が激化するなど、政治的・地政学的な不確実性が増している感があります。

一方国内情勢は、北朝鮮のミサイルが何度も領空を通過し、政権与党にも幾つかの疑惑が浮上して政治的には不安定感がありましたが、経済的には円安と株高に伴う景況感の改善等もあって企業業績は好調を維持し、堅調に推移しました。また、10月には衆議院解散総選挙が行われて与党が大勝し、安定した環境が維持されると思われま

す。
当社グループの主要取引先であります自動車業界の当第2四半期連結累計期間の状況は、国内販売台数は2,482千台（前年同期比7.7%増）と新技術の搭載効果等もあり増加に転じ、輸出台数は2,311千台（前年同期比2.5%増）と乗用車の輸出増により昨年に引き続き増加、国内生産台数は4,671千台（前年同期比5.9%増）と落ち込んでいた軽自動車の生産が回復し、増加しました。一方、日系自動車メーカーの1～6月の海外生産台数は9,856千台（前年同期比5.3%増）と増加、これに伴い国内4～9月と海外1～6月を合わせたグローバル生産台数は14,527千台（前年同期比5.5%増）と増加しました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は国内ユニットメーカー向けの売上が伸長したことにより、9,948百万円（前年同期比4.1%増）と増加しました。営業利益は売上の増加と改善等の効果により、1,198百万円（前年同期比4.3%増）と増加しました。前年に発生しました営業外での為替差損が大きく減少したことにより、経常利益は1,255百万円（前年同期比37.3%増）と増加しました。結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は922百万円（前年同期比40.7%増）と増加しました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

車輛関連部品

当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は、9,450百万円（前年同期比3.9%増）と増加しました。国内は軽自動車生産が回復し、乗用車も新技術の搭載効果等により引き続き好調に推移したこと、ユニットメーカー向け売上が伸長したこと等により増加しました。海外では米国子会社の売上が、製品打切り等により減少しました。

その他

当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は、498百万円（前年同期比7.2%増）と増加しました。海外は欧州・カナダが増加し、豪州・米国で減少しました。一方国内は、トラックとスチールハウス向けが伸び、増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、250百万円増加し4,336百万円（前連結会計年度末比6.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1,451百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。これは法人税等の支払額385百万円、売上債権の増加額262百万円などの資金の流出があったものの、税金等調整前四半期純利益1,248百万円、仕入債務の増加額664百万円、減価償却費445百万円などの資金の流入があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は712百万円（前年同四半期比14.0%減）となりました。これは定期預金の払戻による収入376百万円、有価証券の償還による収入110百万円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出643百万円、投資有価証券の取得による支出266百万円、有価証券の取得による支出258百万円などの資金の流出があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は451百万円（前年同四半期比13.5%増）となりました。これは長期借入金の返済による支出244百万円、配当金の支払額203百万円などの資金の流出があったことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設について、完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資総額 (千円)	資金調達 方法	完了	完成後の 増加能力
(株)ムロコーポレーション 菟野工場	三重県 菟野町	車輦関連部品 事業	建屋等	775,164	自己資金	平成29年4月	

(注) 1. 上記金額には消費税は含んでおりません。

2. 当社の生産品目は極めて多種多様にわたり、かつ同一生産設備で多品種の製造を行っております。このため完成後の増加能力について算出が困難であり、記載を省略しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	23,711,000
計	23,711,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数 (株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,546,200	6,546,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,546,200	6,546,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		6,546,200		1,095,260		895,150

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社インテレクチュアル	東京都世田谷区成城4-22-29	1,641	25.06
室 義一郎	栃木県宇都宮市	319	4.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	4.58
室 信子	東京都世田谷区	293	4.48
ムロコーポレーション協力企業持 株会	栃木県那須烏山市南1-12-25	251	3.84
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	200	3.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	188	2.87
ムロ社員持株会	栃木県宇都宮市清原工業団地7-1	158	2.42
烏山信用金庫	栃木県那須烏山市中央2-4-17	144	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(三井住友信託銀行再 信託分・トヨタ自動車株式会社退 職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	144	2.19
計		3,641	55.62

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式 359千株(発行済株式総数に対する比率5.49%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 359,900		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,185,300	61,853	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	6,546,200		
総株主の議決権		61,853	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
株式会社ムロコーポレーション	栃木県宇都宮市 清原工業団地 7 番地 1	359,900		359,900	5.49
計		359,900		359,900	5.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,099,266	4,971,660
受取手形及び売掛金	2,634,779	1 2,740,823
電子記録債権	1,469,252	1 1,609,455
有価証券	224,251	374,679
商品及び製品	542,853	502,652
仕掛品	283,113	292,184
原材料及び貯蔵品	310,914	337,128
繰延税金資産	237,961	193,999
その他	271,957	310,744
流動資産合計	11,074,350	11,333,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,674,960	6,480,109
減価償却累計額	3,641,234	3,683,057
建物及び構築物(純額)	2,033,726	2,797,052
機械装置及び運搬具	11,451,884	11,622,660
減価償却累計額	9,256,413	9,371,154
機械装置及び運搬具(純額)	2,195,471	2,251,505
土地	1,470,462	1,458,331
建設仮勘定	960,213	627,725
その他	4,956,771	5,026,344
減価償却累計額	4,742,064	4,783,530
その他(純額)	214,707	242,814
有形固定資産合計	6,874,580	7,377,429
無形固定資産	125,136	111,586
投資その他の資産		
投資有価証券	1,885,522	2,230,383
長期貸付金	10,956	34,967
繰延税金資産	50,196	49,087
その他	705,644	708,266
貸倒引当金	4,280	4,300
投資その他の資産合計	2,648,039	3,018,405
固定資産合計	9,647,756	10,507,421
資産合計	20,722,107	21,840,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	908,042	1 860,326
電子記録債務	2,082,873	1 2,778,802
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	391,527	288,000
未払金	469,312	598,707
未払法人税等	436,284	284,723
賞与引当金	554,043	455,326
役員賞与引当金	16,055	20,915
その他	497,514	1 654,035
流動負債合計	5,655,653	6,240,838
固定負債		
長期借入金	802,750	603,999
繰延税金負債	92,145	116,393
役員退職慰労引当金	22,538	23,371
退職給付に係る負債	224,849	223,994
その他	70,327	108,405
固定負債合計	1,212,613	1,076,164
負債合計	6,868,266	7,317,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	11,678,426	12,396,358
自己株式	182,550	182,550
株主資本合計	13,495,262	14,213,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373,154	424,435
為替換算調整勘定	81,382	13,329
退職給付に係る調整累計額	95,959	100,553
その他の包括利益累計額合計	358,578	310,551
純資産合計	13,853,840	14,523,745
負債純資産合計	20,722,107	21,840,748

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	9,558,277	9,948,357
売上原価	7,329,768	7,624,621
売上総利益	2,228,508	2,323,736
販売費及び一般管理費		
運搬費	182,278	187,122
役員退職慰労引当金繰入額	886	882
給料及び賞与	309,934	291,435
賞与引当金繰入額	72,959	84,868
役員賞与引当金繰入額	13,790	20,915
退職給付費用	10,137	9,235
減価償却費	20,749	18,059
貸倒引当金繰入額	230	52
その他	468,327	512,445
販売費及び一般管理費合計	1,079,294	1,125,018
営業利益	1,149,214	1,198,717
営業外収益		
受取利息	5,949	19,499
受取配当金	12,547	14,105
その他	27,667	39,531
営業外収益合計	46,163	73,136
営業外費用		
支払利息	10,795	6,679
為替差損	264,300	5,221
減価償却費	3,966	3,498
その他	1,813	968
営業外費用合計	280,875	16,368
経常利益	914,502	1,255,486
特別利益		
固定資産売却益	113	627
特別利益合計	113	627
特別損失		
固定資産除却損	4,530	7,927
特別損失合計	4,530	7,927
税金等調整前四半期純利益	910,085	1,248,186
法人税、住民税及び事業税	221,970	280,199
法人税等調整額	32,695	45,909
法人税等合計	254,666	326,109
四半期純利益	655,418	922,077
親会社株主に帰属する四半期純利益	655,418	922,077

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	655,418	922,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,902	51,280
為替換算調整勘定	362,998	94,712
退職給付に係る調整額	13,235	4,594
その他の包括利益合計	355,665	48,026
四半期包括利益	299,752	874,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	299,752	874,051
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	910,085	1,248,186
減価償却費	405,291	445,699
貸倒引当金の増減額(は減少)	80	20
賞与引当金の増減額(は減少)	10,010	98,717
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,114	4,860
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,016	832
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,070	855
受取利息及び受取配当金	18,496	33,604
支払利息	10,795	6,679
為替差損益(は益)	258,168	11,699
固定資産除却損	4,530	7,927
売上債権の増減額(は増加)	46,362	262,061
たな卸資産の増減額(は増加)	165,047	7,890
仕入債務の増減額(は減少)	297,097	664,583
未払金の増減額(は減少)	250,680	1,503
その他	11,391	154,776
小計	1,716,737	1,810,687
利息及び配当金の受取額	17,584	33,550
利息の支払額	10,785	7,050
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	292,824	385,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,430,711	1,451,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	238,287	12,006
定期預金の払戻による収入	9,853	376,927
有価証券の取得による支出	-	258,188
有価証券の償還による収入	-	110,350
有形固定資産の取得による支出	469,431	643,345
無形固定資産の取得による支出	8,153	2,828
投資有価証券の取得による支出	110,886	266,416
その他	11,423	16,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	828,329	712,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
長期借入金の返済による支出	104,412	244,298
配当金の支払額	185,306	203,918
自己株式の取得による支出	43	-
リース債務の返済による支出	8,190	3,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	397,953	451,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	230,104	37,157
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,675	250,180
現金及び現金同等物の期首残高	4,564,152	4,086,130
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,538,477	1 4,336,310

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

四半期会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
流動資産		
受取手形	千円	15,111千円
電子記録債権		102,441
流動負債		
支払手形	千円	2,703千円
電子記録債務		531,889
その他		30,544

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	5,031,991千円	4,971,660千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	493,513	635,350
現金及び現金同等物	4,538,477	4,336,310

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	185,587	30	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	204,145	33	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	車輛関連部品 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	9,093,213	465,063	9,558,277		9,558,277
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	9,093,213	465,063	9,558,277		9,558,277
セグメント利益	1,376,560	68,789	1,445,349	296,134	1,149,214

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連続体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. セグメント利益の調整額 296,134千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	車輛関連部品 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	9,450,008	498,349	9,948,357		9,948,357
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	9,450,008	498,349	9,948,357		9,948,357
セグメント利益	1,371,967	116,370	1,488,338	289,620	1,198,717

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連続体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. セグメント利益の調整額 289,620千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	105円94銭	149円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	655,418	922,077
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	655,418	922,077
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,186	6,186

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社 ムロコーポレーション
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 博嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーション及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。